所 管 事 務 調 査 報 告

平成 27 年 12 月 18 日

薩摩川内市議会市民福祉委員会
委員長 永 山 伸 一

1 調査事項

- (1) 子育て支援について
- (2) 社会福祉事業について
- (3) 健康増進について

2 調査先

鳥取県倉吉市、滋賀県東近江市、岡山市

3 調査日

11月4日から6日まで（3日間）

4 出席委員

永山委員長、中島副委員長、上野委員、橋口委員、福田委員、森永委員、森満委員

5 調査目的

出生前からの切れ目のない支援を行う子育て支援の先進的取組事例、地域の特徴を生かした生活困窮者自立支援の取組事例、市民が積極的に参加する健康づくりの取組内容を調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 地域子ども・子育て支援事業の取組について（鳥取県倉吉市）

倉吉市では、次世代育成支援行動計画を継承した子ども・子育て支援事業計画に基づき、様々な子育て支援事業を実施している。

「要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業」においては、児童虐待につながりやすい特別な支援が必要な児童やその家族への支援を行っており、医療機関、児童相談所、発達障がい者支援センター、保育所、学校等と連携し、早期発見から生涯を通した支援体制の整備を目指している。特別な支援が必要な児童に対しては、通所指導教室、早期親子教室等の子育て教室を必要に応じて実施し、また、要保護児童対策地域協議会を設置して、児童虐待防止の取組を行っている。

その他、母子健康手帳交付申請時の保健師・助産師との面接、乳児家庭全戸訪問事業、親支援セミナー、赤ちゃん和小中学生とのふれあい事業など市独自の支援を、発育段階に合わせてきめ細かに行っている。

このように、出生前から切れ目のない継続した支援体制を整えるために、必要な施策の実施と相談機能の充実、人材確保・育成に力を入れている。

(2) 生活困窮者自立支援について（滋賀県東近江市）

東近江市では、平成24年度に国の生活困窮者自立促進支援モデル事業を受託し、市の特徴を生かした生活困窮者自立支援の在り方について検討した。

モデル事業においては、関係機関が連携して生活困窮者の全体像や実態の把握に努め、その数は年間約300人に上ると推計した。

就労支援事業では、一般就労が困難な若者等を支援するため、相談窓口、就労斡旋等に関わる関係課が連携し、必要な仕組みづくりを行う就労支援プロジェクト会議を設置した。地域の特性を生かした就労支援の例として薪プロジェクトが挙げられ、これは、林業と障がい者雇用の連携であり、生活困窮者の中間的就労及び地域資源の活用による地域力の向上や獣害対策につながっている。

子どもの学習支援事業や家計相談支援事業においては、少人数ではあるが高校に進学ができた、また、市税の納付ができたといった成果が出ている。

モデル事業を通して、生活困窮者が自立相談にたどり着くまでの過程を理解すること、初期の支援が大切であり早期に集中して支援することが重要であることに気付いたとのことであった。支援が必要な人を地域で早期に発見し、つなぎ、支え、活躍する場を作り、見守りができる仕組みを構築することで、生活困窮者への理解や、誰も排除しない地域づくりを目指している。

(3) 健幸ポイントプロジェクトについて（岡山市）

岡山市では、健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区の指定を受けている中の全国6市や、筑波大学、民間企業との連携により、総務省及び文部科学省の実証事業として平成26年度から健幸ポイントプロジェクトを実施している。

この事業では、市民の健康づくり（歩数・体組成の測定、対象プログラムへの参加、健康診断の受診等）の実践に対し、商品券等と交換可能な健幸ポイントを付与し、健康づくり無関心層を含めた多くの市民の健康づくりへの参加を促し、健康状態の改善や医療費・介護費等の適正化を目指している。40歳以上の市民を対象とし、現在までに約4,500人が参加しており、市民の関心は高い。

参加者には歩数計を貸与しており、岡山市では、事業開始2か月後には平均歩数が国の推奨活動量である1日8,000歩を上回った。

まだ事業の大きな成果は見えていないが、参加者からは、歩数計を持つことで歩こうという意識が芽生えた、移動手段を自動車から自転車へ、自転車から徒歩へ変えたなどの意見があるとのことである。

課題としては、事業費の大半を国の補助金で賄っているため、実証事業終了後の持続可能な事業スキームを検討する必要があること、また、歩数の登録や運動教室参加の報告、ポイントの確認など各種データの管理等についてICT化により職員の事務作業の低減を図っているが、高齢者には手助けが必要であるとのことであった。

7 所感

- (1) 倉吉市の子育て支援施策は、全ての市民、事業所が力を合わせ、一人一人の子どもを大切に育てようとする取組が計画的・段階的に見られる。出産前

- から学齢期にわたるまで切れ目のない支援の流れと、子育ての孤立化を防ぐつながりのあるまちづくりの取組を、本市においても参考にする必要がある。
- (2) 東近江市では、生活困窮に陥ることの予防や貧困の連鎖を断ち切ることを目指し、市民の困りごとに寄り添って、就労等を目指す出口重視の取組をしている。本市においても、公・民の連携で様々な支援の場、機会をつくる必要がある。
- (3) 健幸ポイントプロジェクトについては、従来の保健事業と比較して40代から50代の世代や男性の参加が多いことから、本市においても、幅広い市民を対象とした健康づくりの取組を検討する必要がある。